

オープン市場短信 (2018年2月)

2018.2.13

◆ 1月のCP市場動向

1月末のCP市場残高は、前月比1兆4,430億円増加し、約18兆2,763億円となった。月末市場残高が18兆円を上回ったのは、2009年3月以来、8年10か月ぶりである。業態別動向を見ると、一般事業法人は、12月末に有利子負債を圧縮した企業が発行を再開したことから前月比2兆13億円増加し、6兆4,784億円となった。また、その他金融は8兆2,002億円と同228億円増加した。一方、金融機関は同3,146億円、ABC Pは同2,665億円とそれぞれ減少した。

発行レートのレンジは、投資家の購入ニーズが引き続き強く、期間や銘柄にかかわらず $\Delta 0.002\% \sim 0\%$ 近辺での出合いが中心であった。

〈新発3M物の発行レート〉

最上位銘柄(a-1+格) $\Delta 0.002\% \sim 0\%$ 近辺。一般事業法人(a-1格) $\Delta 0.001\% \sim 0\%$ 近辺。その他金融銘柄(a-1格) 0% 近辺 $\sim 0.040\%$ 近辺。

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	1月末残高	12月末残高	増 減
一般事業法人	64,784	44,771	20,013
その他金融	82,002	81,774	228
金融機関	24,715	27,861	-3,146
政府系金融	1,250	1,850	-600
銀行等	11,380	12,605	-1,225
証 券	12,085	13,406	-1,321
ABC P	11,262	13,927	-2,665
計	182,763	168,333	14,430

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

1月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1カ月		2カ月		3カ月	
a-1+ (一般事法)	△	～ 0.0000%	△	～ 0.0000%	△	～ ——
a-1 (一般事法)	△	～ 0.0190%	△	～ 0.0008%	△	～ ——
a-1+ (リース銘柄)	△	～ ——	0.0000%	～ ——	△	～ ——
a-1 (リース銘柄)	△	～ 0.0300%	0.0000%	～ 0.0300%	△	～ 0.0300%
a-2	0.0000%	～ ケ0.10%	△	～ ケ0.10%	△	～ ケ0.10%

«CPオペ»

CP等買入オペのオファー額は、月間で合計7,000億円と、前月比で半減した。按分レートは、11日と17日のオペはいずれも0%と、12月26日の結果(△0.005%)に比べ上昇した。26日のオペは、当日の増額(2,000億円→2,500億円)を受けてディーラーが売り急ぐ動きも弱まったため、按分レートは△0.001%と前回比0.001%低下する結果となった。

〈月末オペ残高：2兆2,169億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
1月6日	1月11日	2,000	7,708	1,990	0.000%	0.004%	82.2%
1月14日	1月19日	2,500	9,257	2,500	0.000%	0.000%	98.4%
1月26日	1月29日	2,500	7,630	2,485	-0.001%	0.001%	10.9%

«ABC P»

ABC Pは、期末要因が剥落し1兆1,262億円と前月比2,655億円減少した。

«短期社債登録状況»

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は、日鉄住金

物産が登録を行い、522社となった。

«C P 現先市場»

現先 (S/N) レートは運用ニーズ強く、マイナス~0 %近辺での出会いで0%では買い残り状態となっていた。

◆ 2月のC P市場動向

2月のC P 償還額は、約2兆7,300億円 (除く、相対発行分) となっている。今月の発行動向は、一般事業法人では、3月決算期末を見据えて期内物のショートタームを主体とした発行となるだろう。例年2月は、資金需要がやや後退する傾向にあり、月末残高は前月比横ばいから若干減少すると思われる。

発行レートは、投資家の強い運用ニーズもあって、概ね0%近辺での出会いを予想する。また、発行の少ない期越物では、浅いマイナスレートでの出会いも散見されるだろう。

«C P オペ»

今月のC P 等買入オペは、8日 (実施済み) ・15日・23日と各回2,500億円のオファーで、合計7,500億円の予定である。8日のオペの按分レートは、前回は (1月26日 : $\Delta 0.001\%$) 横ばいであった。次回以降のオペについては、2月に入り新規発行が膨らんでいないこともあり、按分レートは横這いから低下地合いを予想する。

«C P 現先市場»

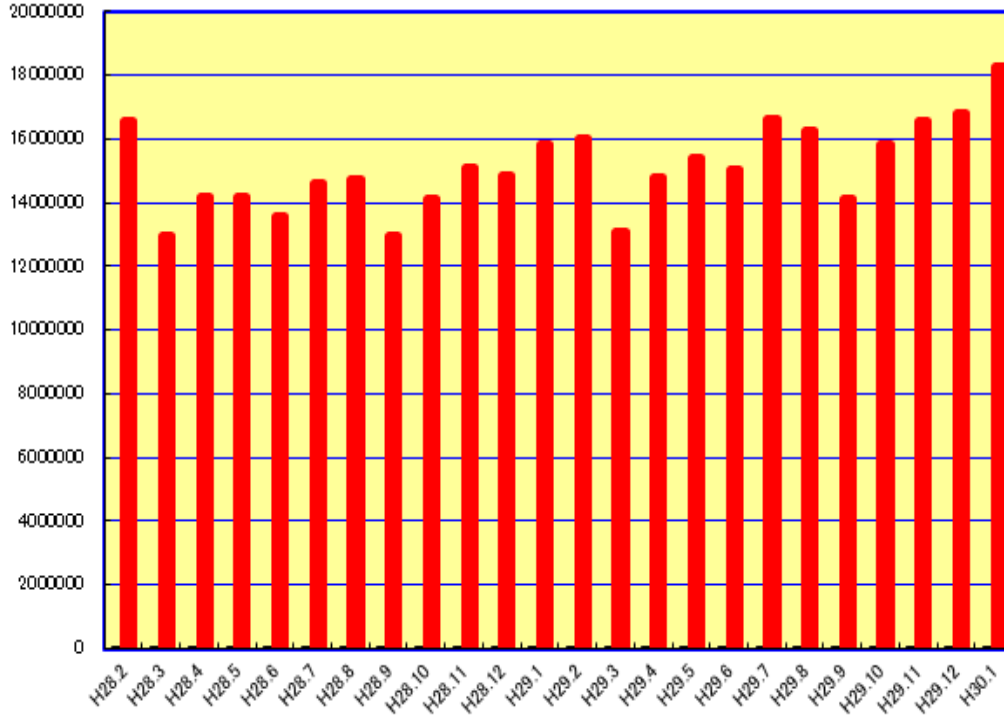
C P 現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出会いであろう。

参考資料

【短期社債月末残高】（H28年2月～H29年1月）

（単位：億円）

発行登録企業：522社



【1月末発行残高 上位10社】

（単位：百万円）

発行企業名	1月末残高	12月末残高
1 三井住友ファイナンス&リース	1,012,400	1,031,400
2 三菱UFJ信託銀行	850,000	850,000
3 三菱UFJリース	796,400	821,100
4 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	689,300	694,400
5 東京センチュリー	630,500	629,900
6 三菱UFJニコス	551,000	306,000
7 三菱重工業	539,000	319,000
8 クレディセゾン	493,000	497,500
9 三菱商事	490,000	0
10 コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	459,480	565,870

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会